

視点(822)

民間給与実態統計調査の分析!!

民間給与実態統計調査(国税庁調べ)の2007年版(2006年実績)によると、1年を通じて勤務した給与所得者数は4,484万人(男性2,745万人、女性1,739万人)となっています(1年を通じての就業者は日本の人口の35.3%)。

平均給料・手当及び平均賞与は次の通りです。

	平均給料・手当	平均賞与	平均給与	賞与割合	平均年齢
男性	4,520千円	867千円	5,387千円	19.2%	44.3才
女性	2,345千円	365千円	2,710千円	15.6%	44.0才
平均	3,676千円	672千円	4,349千円	18.3%	44.2才

平均年間給与(給料+賞与)は、男性5,387千円、女性2,710千円で、平均4,349千円となっています(2人以上の世帯年間所得は6,308千円=家計調査年報より)。

また、給与階級別所得者数の割合は次の通りです。

	所得者 (千人)	構成比(%)	
		小分類	大分類
100万円以下	3,605	8.0	38.8
100~200万円以下	6,623	14.8	
200~300万円以下	7,180	16.0	
300~400万円以下	7,562	16.8	30.7
400~500万円以下	6,250	13.9	
500~600万円以下	4,313	9.6	16.0
600~700万円以下	2,859	6.4	
700~800万円以下	2,002	4.5	9.5
800~900万円以下	1,329	3.0	
900~1,000万円以下	881	2.0	
1,000~1,500万円以下	1,655	3.7	5.0
1,500~2,000万円以下	364	0.8	
2,000万円超	223	0.5	
合計	44,845	100.0	100.0

<中分類の給与階級別所得者数>

	男性	女性	平均
300万円以下	21.6%	66.0%	38.8%
300~500万円以下	34.9%	24.4%	30.7%
500~700万円以下	22.0%	6.5%	16.0%
700~1,000万円以下	14.0%	2.1%	9.5%
1,000~2,000万円以下	7.5%	1.0%	5.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

〔家計調査年報によると、1世帯当たり有業人員は1.17人です。男性の平均給与539万円に1.17倍すると631万円となり、全く一致しています。〕

男性の給与所得(539万円)が世帯所得(631万円)に近いために、世帯レベルで、中位数より前後の70%の所得範囲は300万円~1,000万円(70.9%)であるため所得格差3.3倍かつ中位集中型と言えます。アメリカでは、所得格差5.0倍(150万円~750万円)かつ2極型となっています(六車流:流通理論)。

(株)ダイナミックマーケティング社<sup>3</sup>  
代表 六車 秀之